

## 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

## 1. 連結自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	528,419		517,471	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		86,727	
2	うち、利益剰余金の額	453,512		436,802	
1c	うち、自己株式の額 (△)	8,845		3,017	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,975		3,041	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	326		274	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	221,388		174,147	43,536
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			3,993	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額			3,993	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	750,134		695,887	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,864		2,973	743
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,864		2,973	743
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 74		△ 391	△ 97
12	適格引当金不足額	698		1,469	367
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	19,658		13,366	3,341
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2		2	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	12,868		9,083	2,270
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	7,657		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	44,674		26,504	—
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	705,459		669,382	—
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	—
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	—
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,099		6,164	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	6,099		6,164	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			183	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			183	
42	Tier2資本不足額	13,756		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	13,756		183	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）（ハ）	—		5,981	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	705,459		675,363	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,435		1,450	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	103		112	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	103		112	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			27,989	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			27,989	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	1,538		29,552	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	15,295		10,066	2,516
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			183	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額			—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			183	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	15,295		10,250	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	—		19,301	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	705,459		694,665	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			9,073	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額			743	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額			3,341	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額			2	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			4,986	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,573,130		3,264,818	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.74		20.50	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.74		20.68	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.74		21.27	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	72,598		71,365	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,004		8,225	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	103		112	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	253		282	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

## 2. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	503,513		493,880	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		84,813	
2	うち、利益剰余金の額	430,521		415,126	
1c	うち、自己株式の額 (△)	8,845		3,017	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,975		3,041	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	326		274	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	214,287		170,939	42,734
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	718,126		665,094	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,705		2,798	699
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,705		2,798	699
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 74		△ 391	△ 97
12	適格引当金不足額	2,672		3,482	870
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	12,212		9,609	2,402
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2		2	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	13,938		9,931	2,482
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	16,645		435	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	49,102		25,867	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	669,024		639,227	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			435	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			435	
42	Tier2資本不足額	16,645		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	16,645		435	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	—		—	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	669,024		639,227	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			27,569	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額			27,569	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—		27,569	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	16,645		11,059	2,764
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			435	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額			—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			435	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	16,645		11,495	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—		16,074	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	669,024		655,301	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			8,541	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額			699	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額			2,402	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額			2	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			5,437	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	3,510,032		3,218,449	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	2018年 9月期	経過措置 による 不算入額	2017年 9月期	経過措置 による 不算入額
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	19.06		19.86	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	19.06		19.86	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.06		20.36	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	69,960		68,845	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,927		8,119	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

### 3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

(注) 八十二ビジネスサービス株式会社は、2018年4月1日に当行が吸収合併しております。

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社9社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

## 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

<連結>

2018年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	1,724,096	金		
コールローン及び買入手形	46,561	形		
買入金銭債権	59,947	権		
特定取引資産	14,138	産	6-a	
金銭の信託	79,402	託		
有価証券	2,552,852	券	6-b	
貸出金	5,163,347	金	6-c	
外国為替	17,194	替		
リース債権及びリース投資資産	65,210	産		
その他の投資資産	137,863	産		
有形固定資産	34,759	産		
無形固定資産	5,558	産	2	
退職給付に係る資産	28,248	産	3	
繰延税金資産	1,888	産	4-a	
支払承諾見返金	33,817	返		
貸倒引当金	△ 42,869	金		
資産の部合計	9,922,017	計		
(負債の部)				
預渡性預金	6,608,835	金		
コールマネー及び売渡手形	523,069	形		
売現先勘定	500,000	定		
債券貸借取引受入担保金	65,197	金		
特定取引負債	686,833	債		
借入金	4,696	金		
外国為替	520,271	替		
その他の負債	1,246	債		
退職給付に係る負債	100,965	債		
睡眠預金払戻引当金	12,225	金		
偶発損失引当金	653	金		
特別法上の引当金	976	金		
繰延税金負債	9	債	4-b	
支払承諾	81,237	債		
負債の部合計	33,817	諾		
(純資産の部)				
資本剰余金	9,140,036	金		
利益剰余金	52,243	金	1-a	
自己株式	34,484	金	1-b	
株主資本合計	453,512	金	1-c	
その他の有価証券評価差額金	△ 8,845	式	1-d	
繰延ヘッジ損益	531,394	金		
退職給付に係る調整累計額	212,563	益		
その他の包括利益累計額合計	2,591	益	5	
新株予約権	6,233	額		
非支配株主持分	221,388	計		
純資産の部合計	326	権		
負債及び純資産の部合計	28,871	分	7	
	781,981	計		
	9,922,017	計		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

### 1. 株主資本

#### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,484		1-b
利益剰余金	453,512		1-c
自己株式	△ 8,845		1-d
株主資本合計	531,394		

#### (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	531,394	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	453,512		2
うち、自己株式の額（△）	8,845		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,558		2
上記に係る税効果	1,693	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

#### (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,864	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	28,248		3
上記に係る繰延税金負債	8,590		

#### (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	19,658	繰延税金負債控除後	15

### 4. 繰延税金資産

#### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,888		4-a
繰延税金負債	81,237		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,693	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	8,590		

#### (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,591		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 74	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,138		6-a
有価証券	2,552,852		6-b
貸出金	5,163,347	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	100,761		
普通株式等Tier1相当額	12,868	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	15,295	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	72,598	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,004		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,004	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	28,871		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,099	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,435	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 2017年9月期

①中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け		1,140,930		
コールローン及び買入手形		19,291		
買入金銭債権		60,324		
特定取引資産		14,505	6-a	
金銭的信託		61,338		
有価証券		2,670,619	6-b	
貸出金		4,905,967	6-c	
外国為替		32,930		
リース債権及びリース投資資産		63,907		
その他の資産		126,781		
有形固定資産		37,741		
無形固定資産		5,348	2	
退職給付に係る資産		24,011	3	
繰延税金資産		2,125	4-a	
支払承諾		32,023		
貸倒引当金		△ 45,755		
資産の部合計		9,152,092		
(負債の部)				
預渡性預金		6,394,367		
コールマネー及び売渡手形		578,947		
売現先勘定		150,000		
債券貸借取引受入担保金		16,759		
特定取引負債		686,111		
借入金		4,712		
外国為替		304,598		
その他の負債		1,347		
退職給付に係る負債		124,025		
睡眠預金払戻損失引当金		12,162		
偶発損失引当金		685		
特別法上の引当金		1,050		
繰延税金負債		8		
支払承諾		79,237	4-b	
負債の部合計		32,023		
		8,386,037		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		34,484	1-b	
自己株		436,802	1-c	
株主資本合計		△ 3,017	1-d	
株主資本合計		520,512		
その他の有価証券評価差額金		218,938		
繰延ヘッジ損益		218,938	5	
退職給付に係る調整累計額		△ 4,414		
その他の包括利益累計額合計		3,159		
純資産の部合計		217,684		
新株予約権		274		3
非支配株主持分		274	7	1b
純資産の部合計		27,583		
負債及び純資産の部合計		766,054		
		9,152,092		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## ②中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

## （注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,484		1-b
利益剰余金	436,802		1-c
自己株式	△ 3,017		1-d
株主資本合計	520,512		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	520,512	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	436,802		2
うち、自己株式の額（△）	3,017		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,348		2
上記に係る税効果	1,631	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,717	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,011		3
上記に係る繰延税金負債	7,302		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,708	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,125		4-a
繰延税金負債	79,237		4-b

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,302	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
------------------	-------	-------------------	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,414		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,505		6-a
有価証券	2,670,619		6-b
貸出金	4,905,967	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	95,302		
普通株式等Tier1相当額	11,354	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	12,583	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	71,365	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,225		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,225	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,583		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,164	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,450	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## &lt;単体&gt;

2018年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		1,709,586		
一口買入特定金		46,561		
特入金		59,947		
現金の信託		14,138	6-a	
有価証券		79,402		
貸外有価証券		2,557,038	6-b	
その他為替		5,211,599	6-c	
有形固定資産		17,194		
無形固定資産		112,806		
前払年金		27,141		
支払倒引		5,319	2	
負債の部		17,532	3	
負債の部合計		33,817		
		△ 36,520		
		9,855,565		
(負債の部)				
預渡性預金		6,619,532		
一口買入特定金		540,319		
債券貸借		500,000		
特借		65,197		
借取		686,833		
外借		4,696		
その他為替		512,496		
退職給付引当金		1,246		
睡眠預金		80,914		
偶発延税		10,134		
繰上損失引当金		653		
繰上損失引当金		976		
支払承		77,643	4	
負債の部合計		33,817		
		9,134,463		
(純資産の部)				
資本		52,243	1-a	
利益		32,569	1-b	
剰余金		430,521	1-c	
自己株		△ 8,845	1-d	
株主資本合計		506,488		
その他の有価証券評価差額		211,696		
繰上損失引当金		2,591	5	
評価・換算差額等合計		214,287		
新株予約権		326		
純資産の部合計		721,102		3
負債及び純資産の部合計		9,855,565		1b

## ②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,569		1-b
利益剰余金	430,521		1-c
自己株式	△ 8,845		1-d
株主資本合計	506,488		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	506,488	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	430,521		2
うち、自己株式の額（△）	8,845		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,319		2
上記に係る税効果	1,613	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,705	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,532		3
上記に係る繰延税金負債	5,319		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,212	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	77,643		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,613	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,319		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,591		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 74	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,138		6-a
有価証券	2,557,038		6-b
貸出金	5,211,599	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	100,545		
普通株式等Tier1相当額	13,938	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	16,645	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	69,960	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	7,927		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,927	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73



## 2017年9月期

①中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		1,127,865		
コ ー ル 口 一		19,291		
買 入 金 銭 債		60,324		
特 定 取 引 資		14,505	6-a	
金 銭 の 信 託		61,338		
有 価 証 券		2,673,984	6-b	
貸 出 金		4,955,109	6-c	
外 国 為 替		32,930		
そ の 他 資 産		99,945		
有 形 固 定 資 産		29,867		
無 形 固 定 資 産		5,021	2	
前 払 年 金 費 用		17,243	3	
支 払 承 諾 見 返 金		32,023		
貸 倒 引 当		△ 38,960		
資 産 の 部 合 計		9,090,490		
(負債の部)				
預 渡 性 預 金		6,405,666		
コ ー ル マ ネ		594,097		
売 入 現 勘 一 定 金		150,000		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保		16,759		
特 定 取 引 負 債		686,111		
借 入 用 金		4,712		
外 国 為 替 金		296,623		
そ の 他 負 債		1,347		
退 職 給 付 引 当 金		103,762		
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金		9,969		
偶 発 損 失 引 当 金		685		
繰 延 税 金 負 債		1,050		
支 払 承 諾 見 返 金		76,811	4	
支 払 承 諾		32,023		
負 債 の 部 合 計		8,379,620		
(純資産の部)				
資 本 剰 余 金		52,243	1-a	
資 本 剰 余 金		32,570	1-b	
利 益 剰 余 金		415,126	1-c	
自 己 株 式		△ 3,017	1-d	
株 主 資 本 合 計		496,921		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		218,088		
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 4,414	5	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		213,674		3
新 株 予 約 権		274		1b
純 資 産 の 部 合 計		710,870		
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		9,090,490		

## ②中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

## (注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,570		1-b
利益剰余金	415,126		1-c
自己株式	△ 3,017		1-d
株主資本合計	496,921		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	496,921	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	415,126		2
うち、自己株式の額（△）	3,017		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,021		2
上記に係る税効果	1,523	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,497	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,243		3
上記に係る繰延税金負債	5,231		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,011	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	76,811		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,523	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,231		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,414		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 489	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,505		6-a
有価証券	2,673,984		6-b
貸出金	4,955,109	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	95,083		
普通株式等Tier1相当額	12,413	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,824	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,845	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,119		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,119	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## Ⅲ－１．定量的な開示事項<2018年9月期>

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月期	
	エクスポージャーの額	
ルック・スルー方式	114,718	
修正単純過半数方式	31,334	
マンデート方式	—	
簡易のみなし計算方式	62,162	
合計	208,214	

(注1) のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

(注3) 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(注4) 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

(注5) 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

### 3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期	当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期	当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期	当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期
1	信用リスク	2,203,717				186,624			
2	うち、標準的手法適用分	5,633				450			
3	うち、内部格付手法適用分	2,151,527				182,449			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,522				281			
	その他	43,033				3,442			
4	カウンターパーティ信用リスク	51,662				4,319			
5	うち、SA-CCR適用分	—				—			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	4,761				403			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、CVAリスク	11,996				959			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	875				70			
	その他	34,029				2,885			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	269,072				22,817			
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—				—			
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	628,433				53,291			
11	未決済取引	—				—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	30,385				2,576			
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,251				445			
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—				—			
15	うち、標準的手法適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	25,133				2,131			
16	マーケット・リスク	—				—			
17	うち、標準的方式適用分	—				—			
18	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
19	オペレーショナル・リスク	181,555				14,524			
20	うち、基礎的手法適用分	—				—			
21	うち、粗利益配分手法適用分	181,555				14,524			
22	うち、先進的計測手法適用分	—				—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	20,010				1,696			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—				—			
24	フロア調整	—				—			
25	合計	3,384,836				285,850			

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

## OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期	当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期	当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期	当中間期末 2018年9月期	前中間期末 2017年9月期
1	信用リスク	2,140,629				181,362			
2	うち、標準的手法適用分	2,003				160			
3	うち、内部格付手法適用分	2,106,786				178,655			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	31,839				2,547			
4	カウンターパーティ信用リスク	51,665				4,319			
5	うち、SA-CCR適用分	—				—			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	4,762				403			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、CVAリスク	11,997				959			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	875				70			
	その他	34,029				2,885			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	298,427				25,306			
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—				—			
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	628,052				53,258			
11	未決済取引	—				—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	30,385				2,576			
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,251				445			
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—				—			
15	うち、標準的手法適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	25,133				2,131			
16	マーケット・リスク	—				—			
17	うち、標準的方式適用分	—				—			
18	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
19	オペレーショナル・リスク	153,716				12,297			
20	うち、基礎的手法適用分	—				—			
21	うち、粗利益配分手法適用分	153,716				12,297			
22	うち、先進的計測手法適用分	—				—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,819				1,680			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—				—			
24	フロア調整	—				—			
25	合計	3,322,697				280,802			

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

## (2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質							
項番		イ		ロ	ハ	ニ	
		帳簿価額の総額				引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
<b>オン・バランスシートの資産</b>							
1	貸出金	89,113	5,065,623		40,087	5,114,649	
2	有価証券（うち負債性のもの）	211	1,899,776		—	1,899,987	
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	9	1,835,850		18	1,835,842	
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	89,334	8,801,250		40,105	8,850,479	
<b>オフ・バランスシートの資産</b>							
5	支払承諾等	727	33,089		365	33,452	
6	コミットメント等	—	114,782		225	114,557	
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	727	147,872		590	148,009	
<b>合計</b>							
8	合計（4+7）	90,062	8,949,123		40,696	8,998,489	

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

## (3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(連結)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	98,923	
2		デフォルトした額	4,449
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,187
4	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当中間期中の要因別の変動額	償却された額	1,364
5		その他の変動額	△6,487
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	89,334	

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

## (4)第四面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,515,881	598,767	238,227	215,606	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,680,468	219,518	—	215,838	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,832,078	3,764	733	3,008	—
4	合計（1+2+3）	8,028,428	822,050	238,961	434,452	—
5	うちデフォルトしたもの	34,736	30,430	7,690	15,386	—

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

## (5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額		
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	273	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	286	—	286	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	431	—	431	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	175	—	175	—	17	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,511	—	17,511	—	3,502	20.00
12	法人等向け	2,057	68,635	2,057	—	2,057	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	280	—	280	—	56	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	21,017	68,635	21,017	—	5,633	26.80



## (6)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	273
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	286
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	431
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	17,511	—	—	—	—	—	—	—	17,511
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	2,057	—	—	—	2,057
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	280	—	—	—	—	—	—	—	280
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	991	175	17,792	—	—	—	2,057	—	—	—	21,017

(7)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,360,437	370,075	50.00	4,494,818	0.00	2.6	44.99	2.6	43,483	0.96	33	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	3,673	1,270	-	2,668	1.57	0.0	45.00	2.0	2,682	100.54	18	
6	2.50以上10.00未満	4,968	924	75.00	1,881	5.23	0.0	45.00	3.5	3,102	164.91	44	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	4,369,079	372,270	74.56	4,499,368	0.00	2.6	44.99	2.6	49,268	1.09	97	-
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	175,555	26,501	75.00	179,981	0.04	0.0	49.04	1.6	33,180	18.43	35	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	2,000	1,070	-	2,000	0.29	0.0	45.00	1.0	765	38.26	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	64,841	1,470	-	64,841	2.13	0.0	44.77	1.1	78,714	121.39	620	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	242,396	29,041	75.00	246,822	0.59	0.1	47.88	1.4	112,660	45.64	658	-
<b>事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,653,295	888,867	73.61	1,715,417	0.06	1.0	45.54	2.6	426,863	24.88	506	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	227,785	81,616	58.31	226,722	0.29	0.3	43.12	2.6	122,034	53.82	286	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	173,332	65,707	71.35	175,276	1.24	0.4	43.20	2.3	164,414	93.80	945	
6	2.50以上10.00未満	57,299	18,169	84.52	58,674	5.23	0.1	43.52	2.5	86,145	146.82	1,336	
7	10.00以上100.00未満	14,848	2,538	79.42	14,009	13.30	0.0	40.52	1.8	26,003	185.60	755	
8	100.00 (デフォルト)	27,898	1,013	48.65	27,573	100.00	0.0	44.14	5.0	-	-	12,171	
9	小計	2,154,459	1,057,913	72.95	2,217,673	1.63	1.9	45.01	2.6	825,462	37.22	16,001	5,725
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	118,464	42,916	67.12	98,976	0.12	0.8	42.13	3.1	29,847	30.15	50	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	159,206	27,053	66.92	136,428	0.29	1.0	41.06	3.6	67,506	49.48	164	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	216,823	14,913	80.02	186,720	1.23	1.8	41.70	3.9	161,403	86.44	960	
6	2.50以上10.00未満	61,196	3,871	60.59	42,428	5.23	0.4	41.57	2.9	49,075	115.66	922	
7	10.00以上100.00未満	31,323	646	55.99	19,409	13.30	0.2	40.54	2.6	29,890	153.99	1,047	
8	100.00 (デフォルト)	47,785	900	64.90	33,648	100.00	0.2	42.84	5.0	-	-	14,416	
9	小計	634,800	90,301	71.43	517,612	7.97	4.7	41.63	3.6	337,722	65.24	17,562	10,486
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	366,957	—	—	366,957	0.05	0.1	90.00	5.0	396,908	108.16	59	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	6,563	—	—	6,563	0.29	0.0	90.00	5.0	11,940	181.91	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,094	—	—	1,094	1.00	0.0	90.00	5.0	2,820	257.72	8	
6	2.50以上10.00未満	450	—	—	450	5.23	0.0	90.00	5.0	1,906	422.89	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	30	—	—	30	100.00	0.0	90.00	5.0	341	1,124.99	27	
9	小計	375,097	—	—	375,097	0.07	0.2	90.00	5.0	413,917	110.34	130	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	68,901	—	—	68,540	0.07	0.0	45.00	1.5	12,012	17.52	22	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,494	—	—	2,494	0.29	0.0	45.00	1.0	954	38.26	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,944	—	—	3,944	0.85	0.0	45.00	1.0	2,686	68.10	15	
6	2.50以上10.00未満	7,977	—	—	7,977	5.23	0.0	45.00	1.0	10,709	134.24	187	
7	10.00以上100.00未満	10,018	—	—	10,018	13.30	0.0	45.00	1.0	19,759	197.22	599	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	93,336	—	—	92,976	1.98	0.0	45.00	1.4	46,122	49.60	828	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	21,817	0.03	0.0	100.00	1.0	4,220	19.34	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	213	0.29	0.0	100.00	1.0	181	85.03	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	22,031	0.03	0.0	100.00	1.0	4,402	19.98	8	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルトリスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	998	0.03	0.0	45.00	5.0	258	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	998	0.03	0.0	45.00	5.0	258	25.88	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,104	84,492	23.20	23,667	0.06	146.5	91.86	—	895	3.78	14	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	27,228	0.20	37.9	77.78	—	2,310	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	5,263	11,276	20.64	7,583	0.38	34.1	71.39	—	974	12.84	20	
4	0.50以上0.75未満	4,864	19,117	39.90	1,754	0.63	14.4	99.16	—	471	26.85	11	
5	0.75以上2.50未満	5,515	1,846	38.65	1,629	1.46	6.5	70.78	—	587	36.07	16	
6	2.50以上10.00未満	13,343	1,455	62.78	2,505	4.24	11.9	76.04	—	2,029	81.02	80	
7	10.00以上100.00未満	38	8	45.30	14	57.09	0.0	80.86	—	31	215.57	6	
8	100.00 (デフォルト)	324	200	30.51	273	100.00	0.4	77.65	—	—	—	212	
9	小計	33,453	118,395	26.39	64,656	0.81	252.1	82.52	—	7,299	11.29	406	163
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	412,782	—	—	411,740	0.14	32.0	36.30	—	45,902	11.14	209	
2	0.15以上0.25未満	163,057	—	—	163,041	0.24	12.2	37.14	—	28,241	17.32	148	
3	0.25以上0.50未満	225,236	—	—	225,231	0.46	16.0	37.69	—	62,591	27.78	392	
4	0.50以上0.75未満	128,089	—	—	128,088	0.74	7.8	38.38	—	50,532	39.45	366	
5	0.75以上2.50未満	75,227	—	—	75,226	1.59	4.5	38.77	—	49,496	65.79	465	
6	2.50以上10.00未満	12,977	—	—	12,977	5.55	1.2	38.39	—	17,042	131.32	276	
7	10.00以上100.00未満	596	—	—	596	56.15	0.0	38.33	—	1,004	168.39	128	
8	100.00 (デフォルト)	7,117	—	—	7,116	100.00	0.5	39.04	—	—	—	2,778	
9	小計	1,025,083	—	—	1,024,019	1.20	74.5	37.23	—	254,811	24.88	4,765	1,268
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00 以上0.15未満	14,035	358,051	—	191	0.09	0.6	72.88	—	34	17.80	0	
2	0.15 以上0.25未満	—	—	—	359	0.21	0.4	72.88	—	111	30.86	0	
3	0.25 以上0.50未満	82,867	2,185	100.00	83,569	0.37	17.9	42.45	—	21,416	25.62	131	
4	0.50 以上0.75未満	13,018	588	100.00	13,655	0.64	5.2	51.18	—	5,769	42.24	45	
5	0.75 以上2.50未満	16,833	589	100.00	17,092	1.23	6.0	50.33	—	9,426	55.14	106	
6	2.50 以上10.00未満	9,418	195	100.00	9,319	4.43	2.8	45.25	—	6,027	64.67	170	
7	10.00 以上100.00未満	218	—	—	206	66.55	0.0	32.00	—	118	57.17	47	
8	100.00 (デフォルト)	2,373	11	100.00	2,375	100.00	0.1	28.20	—	—	—	669	
9	小計	138,765	361,621	100.00	126,769	2.78	33.4	44.51	—	42,903	33.84	1,171	333
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	20,604	0.08	7.8	39.85	—	1,831	8.88	7	
2	0.15以上0.25未満	55,153	9,140	94.30	60,534	0.16	8.5	39.92	—	8,602	14.21	40	
3	0.25以上0.50未満	45,341	1,975	96.37	64,670	0.40	9.0	39.67	—	16,166	24.99	102	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	7	0.60	0.0	39.90	—	2	31.94	0	
5	0.75以上2.50未満	46,786	1,781	96.52	25,033	1.31	5.8	39.80	—	10,941	43.70	131	
6	2.50以上10.00未満	18,039	153	95.66	10,750	7.42	3.8	39.84	—	6,749	62.78	318	
7	10.00以上100.00未満	209	—	—	122	57.45	0.0	39.81	—	117	96.50	27	
8	100.00 (デフォルト)	10,831	182	95.97	4,340	100.00	0.7	39.86	—	—	—	1,730	
9	小計	176,361	13,233	94.95	186,064	3.17	35.9	39.80	—	44,411	23.86	2,357	1,322
<b>合計 (全てのポートフォリオ)</b>		<b>9,242,834</b>	<b>2,042,777</b>	<b>54.47</b>	<b>9,374,088</b>	<b>1.10</b>	<b>405.8</b>	<b>46.12</b>	<b>2.7</b>	<b>2,139,240</b>	<b>22.82</b>	<b>43,988</b>	<b>19,299</b>

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロッシング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4) 「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5) 「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(8)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(連結)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

## (9)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

(連結)

(単位：百万円、%)

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	130	—	50%	—	130	—	—	130	65	—
	2.5年以上	4,284	—	70%	162	3,453	—	669	4,284	2,999	17
良（Good）	2.5年未満	3	2,891	70%	2,168	—	—	3	2,171	1,520	8
	2.5年以上	3,595	—	90%	3,595	—	—	—	3,595	3,235	28
可（Satisfactory）		1,613	1,372	115%	1,568	1,074	—	—	2,642	3,039	74
弱い（Weak）		571	—	250%	—	571	—	—	571	1,427	45
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		10,198	4,263	—	7,494	5,229	—	672	13,396	12,287	174
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	56,070	2,812	300%						58,882	176,647	
簡易手法-非上場株式	23,104	—	400%						23,104	92,419	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	79,174	2,812	—						81,987	269,067	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5	—	100%						5	5	

## (10)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	9,017	9,636	—	—	18,653	4,761
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	623,509	34,029
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	38,790

## (11)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	23,168	11,996
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	23,168	11,996

## (12)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

## (13)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘 案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方 の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ ア セ ッ ト	ト リ ス ク ・ ウ ェ イ ト の 加 重 平 均 値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	391,816	0.00	0.0	45.00	3.7	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	391,816	0.00	0.0	45.00	3.7	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	206,783	0.04	0.0	45.00	1.1	31,383	15.17
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	206,783	0.04	0.0	45.00	1.1	31,383	15.17
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	42,091	0.05	0.0	44.98	1.0	6,139	14.58
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	507	0.29	0.0	44.42	4.3	366	72.13
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	120	0.96	0.0	43.71	3.9	126	105.11
6	2.50以上10.00未満	124	5.23	0.0	43.45	2.5	182	146.04
7	10.00以上100.00未満	5	13.30	0.0	45.00	3.7	12	227.00
8	100.00 (デフォルト)	57	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	42,907	0.20	0.1	44.96	1.1	6,827	15.91
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	102	0.12	0.0	44.58	3.1	33	33.25
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	187	0.29	0.0	43.90	4.0	107	57.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	173	1.26	0.0	44.87	4.2	176	101.75
6	2.50以上10.00未満	36	5.23	0.0	45.00	4.9	49	136.10
7	10.00以上100.00未満	102	13.30	0.0	45.00	5.0	198	193.96
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	601	3.05	0.0	44.55	4.1	564	93.97
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	36	0.16	0.0	39.94	—	5	13.99
3	0.25以上0.50未満	0	0.42	0.0	39.94	—	0	26.04
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11	1.48	0.0	39.94	—	5	47.24
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	48	0.48	0.0	39.94	—	10	22.12
合計 (全てのポートフォリオ)		642,157	0.03	0.2	44.99	2.7	38,786	6.04



## (14)第十四面CCR5：担保の内訳

(連結)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
項番		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		イ	ロ	ハ	ニ		
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	287	11,938	10,389	589,196	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	3,313	162,834	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	491	—	797,886
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	19	150,989
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	4,989	—	6,711
7	株式	—	3	—	—	—	—
8	その他担保	—	145	—	—	—	—
9	合計	—	436	11,938	19,183	752,050	955,587

## (15)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	—	—
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値	—	—
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

## (16)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		875
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	18,604	270
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	12,625	252
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,978	18
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	40	604
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拋出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(17)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	67,797	—	67,797
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	60,255	—	60,255
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,542	—	7,542
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,912	—	6,912
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,901	—	4,901
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	2,010	—	2,010
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1） 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2） 再証券化取引はありません。

(18)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(I9)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(連結)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		合計													
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化				証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			
イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ															
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(20)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,699	72,699	72,699	67,797	4,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,010	2,010	2,010	—	2,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	72,699	72,699	72,699	67,797	4,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,010	2,010	2,010	—	2,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,251	5,251	5,251	4,745	506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	25,133	25,133	25,133	—	25,133	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	445	445	445	402	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,131	2,131	2,131	—	2,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 再証券化取引はありません。

## (2)第二十一面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(連結)

(単位：百万円)

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

## (2)第二十二面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(連結)

(単位：百万円)

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

項番		
	バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
1	最大値	—
2	平均値	—
3	最小値	—
4	期末	—
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
5	最大値	—
6	平均値	—
7	最小値	—
8	期末	—
	追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

(注) 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

## (23)第二十三面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

## (24)第二十四面IRRBB1：金利リスク

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	38,030	—	9,407	—				
2	下方パラレルシフト	49,513	—	11,408	—				
3	スティープ化	27,297	—						
4	フラット化	28,822	—						
5	短期金利上昇	23,888	—						
6	短期金利低下	800	—						
7	最大値	49,513	—	11,408	—				
		ホ		ハ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	705,459		—					

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	38,030	—	9,407	—				
2	下方パラレルシフト	49,513	—	11,408	—				
3	スティープ化	27,297	—						
4	フラット化	28,822	—						
5	短期金利上昇	23,888	—						
6	短期金利低下	800	—						
7	最大値	49,513	—	11,408	—				
		ホ		ハ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	669,024		—					

## Ⅲ－２．定量的な開示事項<2017年9月期>

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

区分		所要自己資本額	
		(連結)	(単体)
		(単位：百万円)	
		2017年9月期	2017年9月期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	202,385	195,213
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,077	807
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		801	807
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,276	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	196,274	190,372
事業法人等向けエクスポージャー		144,835	145,931
事業法人向け（特定貸付債権を除く）		83,906	85,587
特定貸付債権		644	644
中堅中小企業向け		45,078	44,550
ソブリン向け		3,893	3,893
金融機関等向け		11,312	11,256
リテール向けエクスポージャー		37,377	36,326
居住用不動産向け		26,344	25,710
適格リボルビング型リテール向け		1,051	890
その他リテール（消費性）向け		4,826	4,701
その他リテール（事業性）向け		5,156	5,024
購入債権		5,668	5,668
リース取引		5,849	—
その他資産		2,543	2,445
証券化エクスポージャー	(D)	2,644	2,644
CVAリスク相当額	(E)	1,334	1,335
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	54	54
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	54,416	56,198
マーケット・ベース方式		21,322	23,916
簡易手法		21,322	23,916
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		33,093	32,281
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	37,696	37,647
合計 ((A)+(G)+(H))		294,498	289,059

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(連結)		(単体)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区分	所要自己資本額	区分	所要自己資本額
		2017年9月期	
基礎的手法	—	基礎的手法	—
粗利益配分手法	14,912	粗利益配分手法	12,755
先進的計測手法	—	先進的計測手法	—
合計	14,912	合計	12,755

(3)総所要自己資本額

(連結)		(単体)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
		2017年9月期	
連結総所要自己資本額	261,185	単体総所要自己資本額	257,475



### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	67,510	1,868	1,203	—	277
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	111,532
合計	10,157,564	6,198,550	1,979,665	23,949	111,809

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	2017年9月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	10,046,612	6,178,892	1,954,822	23,176	111,452
国外計	43,441	17,790	23,639	773	80
地域別合計	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	111,532
製造業	1,046,988	733,242	18,439	1,909	32,871
農業、林業	34,107	30,940	39	5	749
漁業	5,540	5,540	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,566	10,291	—	—	347
建設業	124,986	109,351	2,170	24	7,168
電気・ガス・熱供給・水道業	44,106	41,508	—	—	58
情報通信業	47,417	45,031	460	3	563
運輸業、郵便業	304,959	168,486	121,294	165	1,038
卸売業、小売業	705,249	659,877	7,498	543	24,962
金融・保険業	1,913,328	1,508,115	212,956	19,935	38
不動産業、物品賃貸業	659,688	577,581	14,146	241	5,538
各種サービス業	348,852	343,890	2,911	772	23,938
国・地方公共団体	3,477,822	831,973	1,598,544	342	—
個人	1,120,701	1,117,899	—	—	6,743
その他	142,453	—	—	4	—
子会社資産	103,283	12,952	0	—	7,513
業種別計	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	111,532
1年以下	2,499,147	2,162,212	149,320	8,204	
1年超3年以下	1,361,865	835,200	503,273	4,892	
3年超5年以下	1,066,671	778,433	250,411	1,407	
5年超7年以下	660,889	483,675	162,983	1,555	
7年超10年以下	1,084,330	644,131	433,380	4,417	
10年超	1,716,912	1,234,068	479,092	3,471	
期間の定めのないもの	1,700,236	58,959	—	—	
残存期間別計	10,090,053	6,196,682	1,978,462	23,949	

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であり、「国外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。  
4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

## (単体)

## ①信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	35,676	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018
合計	10,088,125	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高は、当中間期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

## ②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	2017年9月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	10,009,006	6,217,156	1,954,822	23,191	103,938
国外計	43,441	17,790	23,639	773	80
地域別合計	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018
製造業	1,046,988	733,242	18,439	1,909	32,871
農業、林業	34,107	30,940	39	5	749
漁業	5,540	5,540	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10,566	10,291	—	—	347
建設業	124,986	109,351	2,170	24	7,168
電気・ガス・熱供給・水道業	44,106	41,508	—	—	58
情報通信業	47,419	45,031	460	3	563
運輸業、郵便業	304,959	168,486	121,294	165	1,038
卸売業、小売業	705,249	659,877	7,498	543	24,962
金融・保険業	1,927,053	1,509,178	212,956	19,935	38
不動産業、物品賃貸業	711,335	627,735	14,146	256	5,538
各種サービス業	348,982	343,890	2,911	772	23,938
国・地方公共団体	3,477,822	831,973	1,598,544	342	—
個人	1,120,701	1,117,899	—	—	6,743
その他	142,629	—	—	4	—
業種別計	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	104,018
1年以下	2,525,971	2,194,730	149,320	8,205	/
1年超3年以下	1,342,466	832,402	503,273	4,906	
3年超5年以下	1,039,984	787,339	250,411	1,407	
5年超7年以下	647,222	482,626	162,983	1,555	
7年超10年以下	1,082,617	644,819	433,380	4,417	
10年超	1,716,632	1,234,068	479,092	3,471	
期間の定めのないもの	1,697,554	58,959	—	—	
残存期間別計	10,052,448	6,234,947	1,978,462	23,964	

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。  
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

## (2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

## ①貸倒引当金の内訳別中間期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月期	26,844	△144	26,700
個別貸倒引当金	2017年9月期	19,388	△332	19,055
特定海外債権引当勘定	2017年9月期	—	—	—
合計	2017年9月期	46,233	△477	45,755

(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2017年9月期	23,138	△277	22,861
個別貸倒引当金	2017年9月期	16,717	△618	16,099
特定海外債権引当勘定	2017年9月期	—	—	—
合計	2017年9月期	39,856	△895	38,960

## ②一般貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

## ③個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(連結)

(単位：百万円)

	期首残高 2017年9月期	期中増減額 2017年9月期	中間期末残高 2017年9月期
国内計	19,388	△ 332	19,055
国外計	—	—	—
地域別計	19,388	△ 332	19,055
製造業	5,388	△ 684	4,704
農業、林業	192	5	197
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 1	0
建設業	959	△ 36	922
電気・ガス・熱供給・水道業	—	25	25
情報通信業	73	△ 1	72
運輸業、郵便業	22	△ 0	22
卸売業、小売業	4,422	87	4,510
金融・保険業	13	△ 2	10
不動産業、物品賃貸業	1,957	55	2,012
各種サービス業	3,319	△ 50	3,268
国・地方公共団体	—	—	—
個人	368	△ 14	353
その他	—	—	—
子会社の取引分	2,670	286	2,956
業種別計	19,388	△ 332	19,055

(注) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	期首残高 2017年9月期	期中増減額 2017年9月期	中間期末残高 2017年9月期
国内計	16,717	△ 618	16,099
国外計	—	—	—
地域別計	16,717	△ 618	16,099
製造業	5,388	△ 684	4,704
農業、林業	192	5	197
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 1	0
建設業	959	△ 36	922
電気・ガス・熱供給・水道業	—	25	25
情報通信業	73	△ 1	72
運輸業、郵便業	22	△ 0	22
卸売業、小売業	4,422	87	4,510
金融・保険業	13	△ 2	10
不動産業、物品賃貸業	1,957	55	2,012
各種サービス業	3,319	△ 50	3,268
国・地方公共団体	—	—	—
個人	368	△ 14	353
その他	—	—	—
業種別計	16,717	△ 618	16,099

## (3)貸出金償却の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	2017年9月期			2017年9月期	
貸出金償却額	1		貸出金償却額	1	

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分しておりません。  
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っておりません。

## (4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

	〈連結〉		〈単体〉		(単位：百万円)
	2017年9月期		2017年9月期		
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額		
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	
0%	—	1,221	—	740	
10%	—	191	—	191	
20%	23,049	182	12,108	182	
50%	—	0	—	—	
75%	—	—	—	—	
100%	—	42,866	—	22,453	
150%	—	—	—	—	
250%	—	—	—	—	
1,250%	—	—	—	—	
合計	23,049	44,461	12,108	23,568	

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。  
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。  
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。また、金融機関の格付は、本店所在地のソブリン格付に従っております。  
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。  
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

## (5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

	スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	〈連結〉	〈単体〉 (単位：百万円)
				2017年9月期	2017年9月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—	—
		2.5年以上	70%	5,037	5,037
	良	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	90%	2,840	2,840
	可	—	115%	683	683
	弱い デフォルト	— —	250% 0%	— —	— —
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—	—
		2.5年以上	95%	—	—
	良	2.5年未満	95%	—	—
		2.5年以上	120%	—	—
	可	—	140%	—	—
	弱い デフォルト	— —	250% 0%	— —	— —
合計				8,561	8,561

- (注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。  
各特定貸付債権がどの区分に割り当てられるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

## (6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	リスク・ウェイト区分	2017年9月期		リスク・ウェイト区分	2017年9月期
上場	300%	54,462	上場	300%	54,462
非上場	400%	22,456	非上場	400%	30,132
合計		76,919	合計		84,594

- (注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

## (7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	2017年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.87%	38.41%	36.46%	2,480,898	514,624
上位格付	正常先	0.08%	36.83%	20.75%	1,641,789	494,693
中位格付	正常先	0.77%	42.29%	70.42%	646,876	16,068
下位格付	要注意先	7.51%	42.03%	143.02%	123,430	3,262
デフォルト	要管理先以下	100.00%	42.97%	—	68,802	599
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.06%	3,945,480	296,181
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.95%	3,943,172	294,656
中位格付	正常先	1.26%	45.00%	82.85%	1,576	507
下位格付	要注意先	5.46%	45.00%	157.32%	731	1,017
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	27.18%	18.53%	237,969	451,250
上位格付	正常先	0.04%	25.38%	9.58%	184,879	441,194
中位格付	正常先	1.74%	44.82%	106.53%	53,090	10,056
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.09%	90.00%	108.32%	368,217	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	105.21%	358,046	—
中位格付	正常先	0.45%	90.00%	196.70%	9,428	—
下位格付	要注意先	5.46%	90.00%	429.70%	709	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	31	—

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	2017年9月期				
		PD加重平均値	LGD加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.72%	38.47%	37.04%	2,518,590	514,639
上位格付	正常先	0.08%	36.80%	20.69%	1,641,123	494,693
中位格付	正常先	0.77%	42.45%	71.06%	690,667	16,083
下位格付	要注意先	7.52%	41.99%	142.98%	121,559	3,262
デフォルト	要管理先以下	100.00%	42.86%	—	65,240	599
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.06%	3,945,475	296,181
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.95%	3,943,168	294,656
中位格付	正常先	1.26%	45.00%	82.85%	1,576	507
下位格付	要注意先	5.46%	45.00%	157.32%	731	1,017
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	27.06%	18.53%	234,916	451,250
上位格付	正常先	0.04%	25.25%	9.53%	181,826	441,194
中位格付	正常先	1.74%	44.82%	106.53%	53,090	10,056
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.08%	90.00%	106.80%	365,149	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.05%	355,965	—
中位格付	正常先	0.53%	90.00%	196.57%	8,689	—
下位格付	要注意先	5.46%	90.00%	429.70%	469	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	25	—

(注) 1. 「PD加重平均値」は、2003年度から2016年度までの観測期間14年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。

4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

## ②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	2017年9月期							掛目の推計値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.28%	38.10%	—	25.64%	981,548	—	—	—
非延滞	0.48%	38.08%	—	25.70%	973,303	—	—	—
延滞	57.40%	40.10%	—	171.35%	871	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.27%	40.27%	—	7,373	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.88%	82.10%	—	11.54%	33,950	29,676	117,102	25.34%
非延滞	0.39%	82.13%	—	11.49%	33,560	29,619	116,893	25.34%
延滞	29.12%	78.88%	—	121.51%	39	4	12	41.23%
デフォルト	100.00%	77.04%	57.12%	—	350	52	196	26.79%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.95%	43.54%	—	33.16%	124,082	3,628	3,628	100.00%
非延滞	0.83%	43.86%	—	33.80%	121,281	3,616	3,616	100.00%
延滞	64.89%	30.44%	—	64.50%	201	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.11%	29.02%	—	2,599	12	12	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.12%	36.67%	—	21.11%	162,675	12,945	11,659	100.00%
非延滞	0.57%	36.67%	—	21.54%	150,727	12,769	11,621	100.00%
延滞	19.14%	36.66%	—	37.72%	116	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.69%	13.83%	—	11,832	175	38	100.00%

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	2017年9月期							掛目の推計値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.13%	38.09%	—	25.68%	980,027	—	—	—
非延滞	0.48%	38.08%	—	25.70%	973,303	—	—	—
延滞	57.40%	40.10%	—	171.35%	871	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.91%	39.91%	—	5,852	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.55%	82.11%	—	11.58%	33,743	29,676	117,102	25.34%
非延滞	0.39%	82.13%	—	11.49%	33,560	29,619	116,893	25.34%
延滞	29.12%	78.88%	—	121.51%	39	4	12	41.23%
デフォルト	100.00%	76.34%	35.67%	—	143	52	196	26.79%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.79%	43.51%	—	33.21%	123,876	3,628	3,628	100.00%
非延滞	0.83%	43.86%	—	33.80%	121,281	3,616	3,616	100.00%
延滞	64.89%	30.44%	—	64.50%	201	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.42%	26.34%	—	2,393	12	12	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.03%	36.67%	—	20.92%	161,203	12,945	11,659	100.00%
非延滞	0.53%	36.67%	—	21.32%	149,381	12,769	11,621	100.00%
延滞	16.13%	36.66%	—	34.03%	108	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.69%	13.60%	—	11,713	175	38	100.00%

(注) 1. 「PD加重平均値」は、2001年度から2016年度までの観測期間16年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは2003年度から2016年度までの観測期間14年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。

2. 「LGD加重平均値」は、2001年度から2016年度までの観測期間16年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは2003年度から2016年度までの観測期間14年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。

3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。

6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析  
(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	2016年9月期 (A)	2017年9月期 (B)	
事業法人向け	27,042	25,359	△ 1,682
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,789	2,777	△ 12
適格リボルビング型リテール向け	308	334	25
その他リテール (消費性) 向け	839	733	△ 105
その他リテール (事業性) 向け	1,505	1,254	△ 250
合計	32,485	30,459	△ 2,025

## (単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	2016年9月期 (A)	2017年9月期 (B)	
事業法人向け	25,201	23,341	△ 1,860
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	83	87	4
適格リボルビング型リテール向け	0	0	△ 0
その他リテール (消費性) 向け	482	369	△ 113
その他リテール (事業性) 向け	1,391	1,190	△ 201
合計	27,158	24,988	△ 2,170

## &lt;要因分析&gt;

- ・事業法人向けエクスポージャー、その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー及びその他リテール (事業性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別及び一般貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により連結で損失額が減少しました。
- ・適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の増加により連結で損失額が増加しました。

- (注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

(9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比  
(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	2016年9月期	2017年9月期	
事業法人向け	40,266	25,359	△ 14,906
ソブリン向け	76	—	△ 76
金融機関等向け	399	—	△ 399
PD/LGD方式を適用する株式等	342	—	△ 342
居住用不動産向け	5,488	2,777	△ 2,711
適格リボルビング型リテール向け	394	334	△ 60
その他リテール (消費性) 向け	1,441	733	△ 707
その他リテール (事業性) 向け	2,336	1,254	△ 1,081
合計	50,744	30,459	△ 20,284

## (単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	2016年9月期	2017年9月期	
事業法人向け	38,832	23,341	△ 15,490
ソブリン向け	76	—	△ 76
金融機関等向け	398	—	△ 398
PD/LGD方式を適用する株式等	286	—	△ 286
居住用不動産向け	4,736	87	△ 4,648
適格リボルビング型リテール向け	241	0	△ 240
その他リテール (消費性) 向け	1,307	369	△ 938
その他リテール (事業性) 向け	2,237	1,190	△ 1,047
合計	48,115	24,988	△ 23,127

- (注) 1. 損失額の推計値は、2016年9月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。
2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は2017年9月期期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は2017年9月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
(連結) (単位:百万円)

エクスポージャー区分	2017年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	705,337	209,496	359,991	—
事業法人向け	421,113	209,080	155,478	—
ソブリン向け	24	—	204,498	—
金融機関等向け	284,199	415	14	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール (消費性) 向け	—	—	—	—
その他リテール (事業性) 向け	—	—	—	—
合計	705,337	209,496	359,991	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。  
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)であります。  
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	2017年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	706,398	209,496	359,991	—
事業法人向け	422,174	209,080	155,478	—
ソブリン向け	24	—	204,498	—
金融機関等向け	284,199	415	14	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール (消費性) 向け	—	—	—	—
その他リテール (事業性) 向け	—	—	—	—
合計	706,398	209,496	359,991	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。  
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。  
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)であります。  
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。



## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

### (2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)	〈単体〉	(単位：百万円)
	2017年9月期		2017年9月期
グロス再構築コストの額	9,738	グロス再構築コストの額	9,744

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)	〈単体〉	(単位：百万円)
種類及び取引の区分	与信相当額	種類及び取引の区分	与信相当額
	2017年9月期		2017年9月期
派生商品取引	23,949	派生商品取引	23,964
外国為替関連取引及び金関連取引	10,697	外国為替関連取引及び金関連取引	10,697
金利関連取引	13,112	金利関連取引	13,127
株式関連取引	7	株式関連取引	7
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他コモディティ関連取引	—	その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	132	クレジット・デリバティブ取引	132
クレジット・デリバティブ	—	クレジット・デリバティブ	—
合計	23,949	合計	23,964

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

### (4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)	〈単体〉	(単位：百万円)
	2017年9月期		2017年9月期
差引額	—	差引額	—

### (5) 担保の種類別の額

2017年9月期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

### (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

### (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	プロテクション購入	プロテクション提供		プロテクション購入	プロテクション提供
	2017年9月期	2017年9月期		2017年9月期	2017年9月期
クレジットデフォルトスワップ	2,657	—	クレジットデフォルトスワップ	2,657	—
合計	2,657	—	合計	2,657	—

### (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2017年9月期の連結・単体とも該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	2017年9月期	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	79,244	737
リース・割賦・売掛債権・ショッピングクレジット	—	—
事業者向け貸出	4,051	541
無担保カードローン債権	—	—
住宅ローン債権	65,142	—
自動車ローン債権	8,201	—
商業用不動産	1,848	196
再証券化エクスポージャー	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピングクレジット	—	—
事業者向け貸出	—	—
無担保カードローン債権	—	—
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
商業用不動産	—	—
合計	79,244	737

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2017年9月期			
	残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	79,244	737	2,432	211
20%以下	77,395	541	473	3
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	1,848	196	1,959	208
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	79,244	737	2,432	211

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額	
	2017年9月期	
商業用不動産向け	2,045	
合計	2,045	

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

ハ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ. 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	2017年9月期			2017年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価		中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	414,778	同左	上場している出資等又は株式等エクスポージャー	408,530	同左
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	28,730		上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	39,586	
合計	443,508		合計	448,116	

- (注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、中間（連結）貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、中間（連結）貸借対照表計上額は簿価を使用しております。
2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	2017年9月期			2017年9月期	
売却損益額	3,026		売却損益額	3,025	
償却額	178		償却額	132	

- (注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含まれます。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	2017年9月期			2017年9月期	
株式評価差額	269,466		株式評価差額	264,807	

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額  
連結・単体とも該当ありません。

(5)株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(連結)		(単体)	
		(単位：百万円)	
区分	エクスポージャーの額 2017年9月期	区分	エクスポージャーの額 2017年9月期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	76,919	マーケット・ベース方式 (簡易手法)	84,594
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
PD/LGD方式	368,217	PD/LGD方式	365,149
合計	445,136	合計	449,744

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)		(単体)	
		(単位：百万円)	
区分	エクスポージャーの額 2017年9月期	区分	エクスポージャーの額 2017年9月期
ルック・スルー方式	134,312	ルック・スルー方式	134,312
修正単純過半数方式	28,736	修正単純過半数方式	28,736
マンデート方式	—	マンデート方式	—
簡易のみなし計算方式	35,188	簡易のみなし計算方式	35,188
合計	198,236	合計	198,236

- (注) 1. のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。  
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。  
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。  
5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)	(単位：百万円)
	2017年9月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、ヒストリカルシミュレーション法)	66,225

<前提条件> 保有期間：短期市場性資金10日、その他半年  
観測期間：預貸金5年、その他10年

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおきませんが、今後の計測を検討しております。

## Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	2018年9月期	2017年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,869,377	9,094,938
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,922,017	9,152,092
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	52,639	57,154
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	37,092	27,080
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,832,285	9,067,858
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	12,661	12,434
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	18,330	19,530
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	4,552	11,103
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	35,544	43,068
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	207,179	146,809
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	207,179	146,809
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,139,318	2,104,405
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,857,845	1,834,178
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	281,473	270,226
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	705,459	675,363
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,356,482	9,527,963
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.81	7.08

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

## V. 用語解説

## 自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	経過措置により算入される有価証券含み益、劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

## 信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

## オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。